

2013年度 決算概要

2013年は、現中期計画（2013-17年度）の最初の年でもあります。前中期計画の財政面での総括「帰属収支均衡の達成はまだ難しい見通しであるが、資金収支は均衡可能なところまできている」を踏まえ、「継続的な定員充足ならびに発展を図り、資金収支の均衡はもとより、安定した帰属収支の均衡達成を目指す。」と現中期計画の基本計画に記しています。初年度はその第一歩として、資金収支均衡の達成を何としても実現させるべく取り組んできました。結果は、資金収支でプラス 22 百万円となりました。大きな要因として、昨年同様為替動向等の好転による所有有価証券の評価額がプラスになったこと、またもうひとつ、改革総合支援事業補助金のタイプ 1（建学の精神を生かした大学教育の質向上）に選定され、特別補助・一般補助とも増額されたことが挙げられます。これは既に本学が取り組んできた教育・研究、運営が評価された結果として得られたものです。経常収支はプラス 39 百万円、教育研究活動のキャッシュフローはプラス 32 百万円です。帰属収支はマイナス 56 百万円、消費収支はマイナス 82 百万円となり、それぞれ予算対比ではマイナスを低く抑えられる結果となりました。

（別表「決算概要」参照）

【用語の解説】

経常収支：ここでは、学校の通常の活動による、年度中の収支を表しています。

資金収支：ここでは、わかりやすく言うと「学園のお財布・通帳」からお金が増えるか減るかの指標として見えています。

帰属収支：資金収支に減価償却額（支出）も加えて収支を計算します。減価償却額は実際にお金は出て行きませんが、学園の施設設備の取得後に種類に応じて毎年計上すべき金額です。帰属収支は、安定した財政状況であるかの一つの目安となります。

消費収支：帰属収支に基本金の概念を加えて収支を計算します。基本金は、施設設備の購入に相当する金額や基金等を収入から差し引くという学校法人会計基準の考え方です。

【会計科目の説明】

学納金収入：授業料、入学金、実験実習料、施設設備費等学生から納入された納付金等の収入です。

手数料収入：入学検定料、証明書発行手数料等です。

寄付金収入：諸教会・支援会員等からの献金（寄付金）による収入です。

補助金収入：私立大学等経常費補助金等、国から交付される補助金です。

資産運用収入：預貯金等の受取利息や所有施設の利用料等による収入です。

事業収入：寮や食堂の利用料等の補助事業における収入です。

雑収入：学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入です。

人件費支出：教職員等に支給する本俸、期末手当、各種手当、退職金財団掛金等です。

教育研究費支出：教育・研究活動や学生の学修支援・課外活動支援等に支出する経費です。

管理経費支出：総務・人事・経理業務や学生募集活動、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。

施設投資：土地、建物、構築物等の支出。

設備投資：教育研究用機器備品・その他の機器備品、図書等の支出です。

その他収支：前期末未払金支払支出や前払金支払支出等です。

減価償却額：時の経過による老朽化等により価値が減少する固定資産について、資産としての価値を減少（減価償却）させ、取得原価を毎年度の消費支出に合理的に分配します。直接、金銭の支出は伴いません。

基本金組入：基本金とは、学校法人が教育研究の維持・充実に必要な資産（校地・校舎・機器備品等）を保持するための金額であり、基本金組入とは、それら資産の取得額を帰属収入のうちから組入れた額です。

【学校法人会計の特徴（企業会計と比較して）】

学校法人会計は、文部科学省令により定められた「学校法人会計基準」に基づき経理処理を行う必要があります。会計書類（計算書類）として、①資金収支計算書、②消費収支計算書、③貸借対照表を作成します。

資金収支は実際の資金の流れに基づき、また消費収支は学校運営の視点から表示され、さらに貸借対照表は、決算日（3月31日現在）の資産負債・基本金等の状況を示し、大学（学園）の財政状況を明らかにするものです。

一方、企業会計では、①損益計算書と②貸借対照表そして上場企業においてはキャッシュフロー計算書が作成されます。営業活動の成績を損益計算であらわし、単年度の期間の事業状況を明確化し、経営成績を知ることによって収益力を高めることに役立てようとするものです。つまり、企業会計は営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用を正しく捉えることを主たる目的としています。

一方、学校法人会計の特徴としては、以下の点などがあります。

- ・学校が営利を目的としない非営利組織であるため、企業会計のような損益計算は行われません。収支の均衡の状況を明らかにし、教育研究活動が円滑に遂行されたかどうかを捉えることに主眼があります。
- ・収入の大半が学生から授業料や補助金であり、収入は固定的であるのに対し、教育研究の資金需要は制限がないことから、実際の使用に先立って収支を予算で明確にし、資金を効果的に配分することが必要であるため、予算管理が重視されています。
- ・「基本金」、「帰属収入」、「消費収入」、「消費支出」等の、学校法人会計独特の勘定科目があります。

2013年度決算概要

(単位:百万円)

		2013年度決算		
		予算額	決算額	差額
A	期首現預金・有価証券	2,011	2,011	
収入の部	学納金	175	177	2
	手数料	3	3	0
	寄付金	100	52	-48
	補助金	142	182	40
	資産運用	40	62	22
	事業収入	86	91	5
	雑収入	1	1	0
	B	計	547	568
支出の部	人件費	324	315	-9
	教育研究経費	193	173	-20
	管理経費	34	41	7
	C	計	551	529
D	(B-C) 経常収支	-4	39	43
財務収支	施設投資	5	3	-2
	設備投資	19	26	7
	その他収支	-29	-12	17
	E	計	-5	17
F	(D-E) 資金収支	1	22	21
G	(A+F) 期末現預金・有価証券	2,012	2,033	21
消費関	減価償却額	94	95	1
	その他収支	14	0	-14
	H	計	108	95
I	(D-H) 帰属収支	-112	-56	56
係	J 基本金組入れ	29	26	-3
K	(I-J) 消費収支	-141	-82	59
L	【参考】翌年度繰越消費収入(支出)超過額	-353	-294	59

(用語の解説)

経常収支:ここでは、学校の通常の活動による、年度中の収支を表しています。

資金収支:ここでは、わかりやすく言うと「学園のお財布・通帳」からお金が増えるか減るかの指標として見えています。

帰属収支:資金収支に減価償却額(支出)も加えて収支を計算します。減価償却額は実際にお金を出て行きませんが、学園の施設設備の取得後に種類に応じて毎年計上すべき金額です。帰属収支は、安定した財政状況であるかの一つの目安となります。

消費収支:帰属収支に基本金の概念を加えて収支を計算します。基本金は、施設設備の購入に相当する金額や基金等を収入から差し引くという学校法人会計基準の考え方です。

財 産 目 録

I 資産総額	8,643,485,431 円
内 基本財産	6,514,528,475 円
運用財産	2,128,956,956 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	226,596,105 円
III 正味財産	8,416,889,326 円

2014(平成26)年3月31日

区 分	金 額
資 産 額	
1. 基本財産	
固定資産	
有形固定資産	6,514,528,475 円
土 地	3,874,843,380 円
印西市内野三丁目301-5	
校 地	35,493.94 m ²
運 動 場	23,432.50 m ²
寄宿舎敷地	19,123.00 m ²
印西市草深字新堤台842	
教職員住宅敷地	2,664.30 m ²
計	80,713.74 m ²
建 物	2,382,225,519 円
印西市内野三丁目301-5	
校 舎 等	7,786.91 m ²
寄 宿 舎	6,097.69 m ²
礼 拝 堂	767.57 m ²
倉 庫	131.49 m ²
印西市内野二丁目2-2-6	
寄 宿 舎	73.57 m ²
計	14,857.23 m ²
構 築 物	4,705,319 円
教育研究用機器備品	3,868点 36,168,519 円
その他の機器備品	167点 1,338,428 円
図 書	74,874冊 215,246,710 円
車 輜	600 円
2. 運用財産	
その他の固定資産	1,180,453,407 円
有 価 証 券	996,584,906 円
貸 付 金	2,000,000 円
出 資 金	0 円
奨 学 貸 与 金	17,628,520 円
土 地 特 定 資 産	64,239,981 円
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	100,000,000 円
流 動 資 産	
現 金	1,632,148 円
預 金	439,738,876 円

未 有 仮	収 入 証 金	8,991,196 円
	未 収 入 金	495,155,305 円
	仮 払 金	2,986,024 円
3. 収益事業用財産		0 円
資産総額		8,643,485,431 円
負債額		
固定負債		152,494,578 円
長 期 退 職 給 与 引 当 金	借 入 金	0 円
	借 入 金	152,494,578 円
流動負債		74,101,527 円
未 前 預	払 受 り 金	21,672,086 円
	受 り 金	48,567,738 円
	受 り 金	3,861,703 円
負債総額		226,596,105 円
正味財産 (資産総額-負債総額)		8,416,889,326 円

学校法人 東京キリスト教学園

貸借対照表

2014(平成26)年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	7,694,981,882	8,139,380,319	△ 444,398,437
有形固定資産	6,514,528,475	6,580,793,689	△ 66,265,214
土地	3,874,843,380	3,874,843,380	0
建物	2,382,225,519	2,460,717,158	△ 78,491,639
その他の有形固定資産	257,459,576	245,233,151	12,226,425
その他の固定資産	1,180,453,407	1,558,586,629	△ 378,133,222
流動資産	948,503,549	577,514,879	370,988,670
現金預金	441,371,024	272,305,660	169,065,364
その他の流動資産	507,132,525	305,209,219	201,923,306
資産の部合計	8,643,485,431	8,716,895,198	△ 73,409,767
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	152,494,578	130,337,007	22,157,571
長期借入金	0	0	0
その他の固定負債	152,494,578	130,337,007	22,157,571
流動負債	74,101,527	113,752,734	△ 39,651,207
短期借入金	0	0	0
その他の流動負債	74,101,527	113,752,734	△ 39,651,207
負債の部合計	226,596,105	244,089,741	△ 17,493,636
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	8,605,178,404	8,578,803,592	26,374,812
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	60,031,170	60,031,170	0
第4号基本金	46,000,000	46,000,000	0
基本金の部合計	8,711,209,574	8,684,834,762	26,374,812
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	294,320,248	212,029,305	△ 82,290,943
消費収支差額の部合計	△ 294,320,248	△ 212,029,305	△ 82,290,943
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	8,643,485,431	8,716,895,198	△ 73,409,767

資 金 収 支 計 算 書

2013(平成25)年 4月 1日 から
2014(平成26)年 3月 31日 まで

(単位：円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	175,143,000	176,693,667	△ 1,550,667
手数料収入	3,150,000	2,547,809	602,191
寄付金収入	100,000,000	51,782,852	48,217,148
補助金収入	142,135,000	181,915,000	△ 39,780,000
国庫補助金収入	142,135,000	181,915,000	△ 39,780,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	40,045,000	62,222,557	△ 22,177,557
資産売却収入	364,000,000	486,515,409	△ 122,515,409
事業収入	85,987,000	91,207,429	△ 5,220,429
雑収入	924,000	1,210,830	△ 286,830
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	64,233,000	48,567,738	15,665,262
その他の収入	153,746,000	132,944,317	20,801,683
資金収入調整勘定	△ 57,786,000	△ 65,564,836	7,778,836
前年度繰越支払資金	272,306,000	272,305,660	
収入の部合計	1,343,883,000	1,442,348,432	△ 98,465,432
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	324,056,000	315,093,750	8,962,250
教育研究経費支出	193,332,000	172,670,828	20,661,172
管理経費支出	34,044,000	40,646,899	△ 6,602,899
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	4,650,000	3,191,848	1,458,152
設備関係支出	19,050,000	25,506,929	△ 6,456,929
資産運用支出	350,000,000	317,648,635	32,351,365
その他の支出	165,561,000	147,890,605	17,670,395
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
資金支出調整勘定	△ 20,000,000	△ 21,672,086	1,672,086
次年度繰越支払資金	263,190,000	441,371,024	△ 178,181,024
支出の部合計	1,343,883,000	1,442,348,432	△ 98,465,432

消 費 収 支 計 算 書

2013(平成25)年 4月 1日 から
2014(平成26)年 3月 31日 まで

(単位：円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	175,143,000	176,693,667	△ 1,550,667
手数料	3,150,000	2,547,809	602,191
寄付金	100,000,000	51,782,852	48,217,148
補助金	142,135,000	181,915,000	△ 39,780,000
国庫補助金収入	142,135,000	181,915,000	△ 39,780,000
地方公共団体補助金収入	0	0	0
その他補助金収入	0	0	0
資産運用収入	40,045,000	62,222,557	△ 22,177,557
資産処分差額	0	37,333,875	△ 37,333,875
事業収入	85,987,000	91,207,429	△ 5,220,429
雑収入	924,000	1,210,830	△ 286,830
帰属収入合計	547,384,000	604,914,019	△ 57,530,019
基本金組入額合計	△ 28,700,000	△ 26,374,812	△ 2,325,188
消費収入の部合計	518,684,000	578,539,207	△ 59,855,207
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	326,247,000	337,251,321	△ 11,004,321
教育研究経費	285,019,000	265,361,900	19,657,100
(内、減価償却額)	91,687,000	92,691,072	△ 1,004,072
管理経費	36,268,000	42,919,818	△ 6,651,818
(内、減価償却額)	2,224,000	2,272,919	△ 48,919
借入金等利息支出	0	0	0
資産処分差額	0	15,266,110	△ 15,266,110
徴収不能引当金繰入額等	1,750,000	31,000	1,719,000
〔予備費〕	10,000,000		10,000,000
消費支出の部合計	659,284,000	660,830,149	△ 1,546,149
当年度消費支出超過額	△ 140,600,000	△ 82,290,942	
前年度繰越消費収入超過額	△ 181,612,000	△ 212,029,306	
基本金取崩額	0	0	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 322,212,000	△ 294,320,248	

学校法人 東京キリスト教学園

主要財務比率

(単位：%)

区分	算式 (×100)	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	68.0 (52.6)	60.2 (52.9)	61.0 (54.0)	61.0 (52.8)	55.8
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	180.5 (72.4)	154.7 (72.0)	214.8 (74.4)	218.0 (71.9)	190.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	45.0 (30.9)	43.6 (30.9)	42.6 (30.9)	43.9 (31.2)	43.9
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	6.9 (10.3)	5.4 (8.8)	5.7 (8.7)	6.4 (9.2)	7.1
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	△23.1 (3.7)	△14.3 (4.4)	△33.1 (3.4)	△12.9 (4.8)	△9.2

※備考 () 内は日本私立学校振興・共済事業団調査による医歯系法人を除く大学法人平均値を示す。

2013年度 消費収支決算科目別構成

